

＜空の安全・安心を！整理解雇四要件を守れ！＞

2015. 4. 1

JAL闘争を支える京都の会News No. 39

京都市東山区今熊野南日吉町 17 FAX : 075-531-3856 E-mail : komai123@kfa.biglobe.ne.jp

15春闘勝利！京都総決起集会で JAL原告団がアピール 「一步も引くことなく闘う」

「15春闘勝利！京都総決起集会」が3月14日、東山いきいき市民活動センターで開かれ、約70人が参加しました。JAL客乗原告団の西岡さんと飯田さんも参加しました。

最初に洛南ユニオンの野村委員長が春闘情勢報告をおこないました。野村さんは「最賃闘争などを通じて労組がない職場の労働者の賃金引き上げの闘いを進めなければならない。」「戦争国家化との闘いと15春闘における賃金労働条件改善、政策制度の闘いを固く結合しなければならない。何故なら、今の情勢は、賃金労働条件向上の闘いで成果をあげ

ても戦争国家化攻撃を許すなら、その成果は意味のないものになるからである。」と述べました。次に「若狭の原発を考える会」の木原さん、「No Base！沖縄とつながる京都の会」の大湾さん、「米軍Xバンドレーダー基地反対・京都連絡会」の瀧川さんなどのアピールのあと、JAL原告団がアピールをおこないました。



JAL客乗原告団の西岡さんは「先日、最高裁から上告を棄却するという極めて不当な決定が下された。この解雇が有効であるということが確定した。私たちの上告理由書などが最高裁に到着してから客室乗務員についてはわずか119日間でこの決定が下された。パイロットについてはたった84日で、門前払いである。弁護士・支援者の方にお話を伺うと、「最高裁は最初から見る気がなかったのだろう。最高裁は高裁の判断をもう一度自分たちが何かを見るとか、そういうつもりはなかったのだろう。」と言われた。司法での闘いは終



わってしまったが、私たちは最高裁に上告した135名のほとんどの人間が引き続きこれから先も闘い続ける、争議の解決に向けて日本航空に働きかける、国に働きかける、そういう闘いをしていくので、今日はそのことを皆さんにお伝えしたいと思いました。正社員であっても会社が破綻した、事業再編をする、いろんな理由をつけて首を切ることができるんだ、ということを国も証明してしまった。日本航空としても職場がこのような不当な解雇を受けて疲弊している状況にあるが、なんとしても解決に向けて一步も引くことなく、

(ウラ面に続く)

あきらめることなく、がんばっていきたい。」とアピールしました。

JAL客乗原告団の飯田さんは「最高裁の決定は出たが、争議が終わっているわけではないので、闘い続けるという決意を改めてしている次第である。一つは司法での闘いはもうできないので、ILLOに私たちは申請をしている。この問題を解決するために力を貸してほしいということで、これまで2度に渡って勧告が出されている。政府の方に話し合いを双方でおこなって、それで問題の解決を図るべく政府が力を出しなさいという勧告の内

容である。最近もILLOのあるジュネーブに行ってきた。今の状況、最高裁の中身もILLOに報告してきた。ILLOの事務局も驚いてる。今後さらにどういう内容の勧告が出せるのか検討するということを言っていただいている。これまでの2度に渡る勧告も大きな力になるので、厚生労働省あるいは国土交通省、ILLO議連、そういうところに強く働きかけていきたい。2つ目は、私たちはパイロットも

客室乗務員も社内の労働組合にまだ所属している。この春闘も私たちの整理解雇をぜひ解決を図ってほしいということで、それぞれの乗員組合、私たちの所属しているキャビンクルーユニオン、これらが会社に要求を突きつけている。機長組合も会社に同じように要求を出している。乗員組合とキャビンクルーユニオンはスト権を背景にこの問題の解決を図っていくということで交渉をおこなってくれている。会社は私たちを解雇したときには余剰だと言っていたが、パイロットは150名、自主退職があとをたたない。機長を育てるのにひとり3億から5億かかると言われているがその人たちがやめていくというのは整理解雇のこの事態がおきるまではなかったことである。この会社にいても展望がないということで他の航空会社に流れていっている状況にある。いくら要請してもこの人たちがやめていくという状況が変わらないということで、今、日本航空では本来であれば路線を拡大するような状況にあるが、その計画に影響が出ている状況に追い込まれている。客室乗務員も2千名が新たに採用されている状況で新人が多くてサービスが終わらないというような事態に至っている。毎年600人が自主退職している状況にある。この会社にいても展望がないということでやめざるを得ないという状況になっている。したがって、これだけの人員が足りないという状況が続いているわけであるから、私たち165名を戻せない理由はどこにもない。会社は総合的に判断して戻さないということを団体交渉で言っているようだが、人が足りないなら余剰で解雇したもの元に戻すのが世界の常識だと思っているので、その声を大きくしていきたい。この4年間、



皆さんに大きく支えられてきた。本当に私たちは心強く思っている。こうした大きな力を背景に今後も国、あるいは日本航空を追い込んでいきたいので、ぜひ引き続き皆さんの力もお借りしたい。職場に戻るまでがんばっていきたいのでよろしくお願ひします。」と述べました。集会後、参加者は円山公園までデモをおこない、途中JAL原告団も街宣車のマイクでJAL不当解雇撤回を市民に訴えました。

